

【平成28年度】事業等のまとめりごとの予算の見積り及び執行実績

※ 合計額が一致しないのは、四捨五入の関係

区 分	一般業務勘定				貸付業務勘定				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考
収 入	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円	
運営費交付金	1,236,096	1,278,695	△ 42,599	※1	0	0	0		1,236,096	1,278,695	△ 42,599	※1
貸付事業費補助金	0	0	0		153,645	114,389	39,256	※1	153,645	114,389	39,256	※2
貸付金利息収入	0	0	0		45,860	41,391	4,469		45,860	41,391	4,469	
参加費収入	624	609	15		0	0	0		624	609	15	
事業外収入	38	4	34		250	117	133		288	121	167	
政府受託収入	80,369	62,851	17,518	※2	0	0	0		80,369	62,851	17,518	※3
雑益	0	995	△ 995		0	0	0		0	995	△ 995	
計	1,317,127	1,343,155	△ 26,028		199,755	155,897	43,858	※2	1,516,882	1,499,052	17,830	※4
支 出												
北方対策事業費	1,075,594	935,685	139,909	※3	0	0	0		1,075,594	935,685	139,909	※5
貸付業務関係経費	0	0	0		100,513	59,548	40,965	※3	100,513	59,548	40,965	※6
一般管理費	27,080	25,689	1,391	※4	13,776	13,391	385	※4	40,856	39,080	1,776	※7
人件費	134,084	152,572	△ 18,488	※5	85,466	84,580	886		219,550	237,152	△ 17,602	※8
受託業務費	80,369	60,849	19,520	※2	0	0	0		80,369	60,849	19,520	※3
計	1,317,127	1,174,795	142,332	※6	199,755	157,519	42,236	※5	1,516,882	1,332,314	184,568	※9
	<p>※1 集中啓発事業実施経費及び退職給付費用(一般業務勘定職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。 ※2 受託事業の中止(悪天候)による減。 ※3 交流事業の中止(悪天候)による減及び入札差額等による経費の節約減。(集中啓発事業実施経費を含む) ※4 経費の節約減。 ※5 退職給付費用(一般業務勘定職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。 ※6 (損益計算書計上額との相違の概要) ・ 北方対策事業費の中には臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 ・ 一般管理費の中には資産計上した固定資産取得経費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 ・ 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職給付費用が含まれている。</p>				<p>※1 短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。 ※2 (損益計算書計上額との相違の概要) ・ 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。 ※3 短期・長期借入金の支払利息減少。 ※4 経費の節約減。 ※5 (損益計算書計上額との相違の概要) ・ 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部が含まれており、一般管理費の中には資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 ・ 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、其他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。</p>				<p>※1 集中啓発事業実施経費及び退職給付費用(一般業務勘定職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。 ※2 短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。 ※3 受託事業の中止(悪天候)による減。 ※4 (損益計算書計上額との相違の概要) ・ 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。 ※5 交流事業の中止(悪天候)による減及び入札差額等による経費の節約減。(集中啓発事業実施経費を含む) ※6 短期・長期借入金の支払利息減少。 ※7 経費の節約減。 ※8 退職給付費用(一般業務勘定職員1名)を運営費交付金債務から支出したことによる増。 ※9 (損益計算書計上額との相違の概要) ・ 北方対策事業費の中には臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 ・ 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部が含まれている。 ・ 一般管理費の中には資産計上した固定資産取得経費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 ・ 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、其他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。</p>			